

(6) 都市と農村の調和について

想定課題

国会等移転に伴う新都市づくりに当たっては、本県の豊かな自然や農村環境、景観を著しく損なわないような開発手法が必要であり、広域的観点からの環境整備が必要ではないか。

対応方向

国会等の移転に伴う新しい都市は、豊かな自然や農村環境を含めた環境に十分配慮された、21世紀にふさわしい環境共生型のコンパクトなモデル都市づくりを目指します。また、今後の国土政策の指針である新・全総においても、中小都市と中山間地域等を含む農山漁村等の豊かな自然環境に恵まれた地域について、今後の地域づくりの基本戦略として「多自然居住地域の創造」を掲げています。そこでは、広域的観点からの都市と農村との共生、相互連携による自立的な圏域づくりが、大きなテーマとなっています。

那須地域における新都市づくりに当たっては、大田原・黒磯・西那須野などの中小都市群や、生物多様性・多層性を持つ農山村の2次的な自然環境を含めた都市と農村との調和、あるいは都市と農村の共生を基本として、これまでの、また、新しい地域づくりの各種施策や事業・制度手法が実践・導入され、結果として本県の豊かな自然や農村環境・景観が保全されていくものと考えます。

例えば、環境共生の都市（地域）づくりとして、ゼロ・エミッションやミティゲーションの考え方が注目されていますが、そこでも、中小都市群と農林業の適度な存在と産業などの相互バランスによる資源循環システム、都市と農村を含めたトータルな循環型社会を構築していくことが重要となります。那須地域は、そういった観点からも優れた地域資源と有利な条件を有していると考えられます。

(例) 都市と農村のための共生・調和を図っていくための事業施策、制度手法

環境保全型農業の促進

エコシティ

都市機能と調和した農業公園の整備

新たな都市と農村の交流（グリーンツーリズム）

住民・企業・行政のパートナーシップにより農村景観を保全するグラウンドワークトラスト

ミティゲーション

欧米で、1980年頃から環境保全の考え方として広まった言葉で、道路橋、護岸の建設等が野性動物や生態系に及ぼす影響をなるべく抑えるようにすること。

環境アセスメントは、こういう開発をするとこんな影響が出ると警告する意味合いが強いが、ミティゲーションでは、こういう開発を行う場合、こんな工法で影響をなくそうと、一歩踏み込んだ考えの下で、環境影響の緩和、軽減、回避、最小化と代償など総合的な保全・復元を行う点が特徴となっている。

新・全総の中では、国土開発に係る事業の実施に際して自然環境の保全を図るため、環境影響評価の実施等を通じて、保全すべき場所の改変を避け、あるいは、これを最小限にするなどの対策を講じることを位置づけている。

グラウンドワークトラスト（地域総参加の環境整備運動）

- ・1980年代にイギリスの農村地域で始まった、住民、企業、行政のパートナーシップによる地域での実践的な環境改善活動。
- ・3者が協力して専門組織（トラスト）を作り、身近な環境を見直し、自ら汗を流して地域の環境を改善

グラウンドワークの3つのキーワード

- ・対立からパートナーシップへ
住民・企業・行政のパートナーシップによる協力関係の構築
- ・行政依存から住民アクションへ
住民自らアクションを起こし、行政や企業にも協力を求めていく
- ・保護から環境マネジメントへ
保護や維持にとどまらず失われた環境の回復や向上のための活動